

松本昌成(公明党)

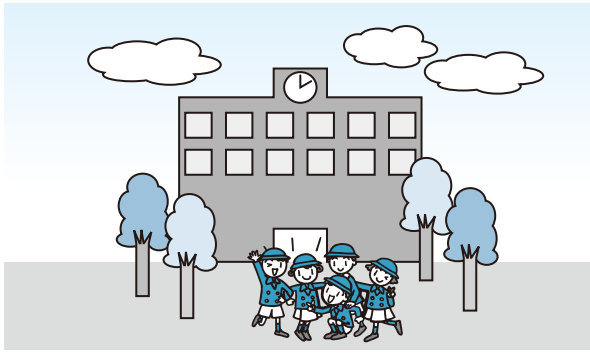
脳脊髄液減少症
について

問 体に強い衝撃を受けることで脳脊髄液が漏れ出し、頭痛等の症状に悩まされる脳脊髄液減少症に対する市民病院の対応は。

答 専門医がいないので、重症度によっては専門病院を紹介することになる。

問 この疾患の知識の普及啓発への取り組みは。

答 保健センターのホームページに情報を掲載し、



更新していく。また、広報を使った啓発に努める。

問 教育現場における対応は。

答 国からの通知を受けてスポーツ外傷等による後遺症に適切に対応するよう各学校に通知を出した。

国民読書年への取り組みは

問 子供の読書活動を推進するための取り組みは。

答 親子読書推進事業として「毎日親子20分読書」などの事業を行っていく。

大向正義(未来の会)

医師会委託費の精算と職員の処分について

問 医師会からの平成21年度人間ドックの仮精算の求めには、議会が認めてから応じるべきではないか。

答 過去6年分の精算を求めて訴訟中だが、人間ドック事業は非常に厳しい状況であると判断している。本精算は裁判が済んでからと考えるが、仮精算について

ては弁護士と相談している。医師会と委託料の精算

問 がなされていないことを知っていたにも関わらず、上司への報告がされていない

かかったと思われる。上司への報告義務を怠った職員

の処分をするべきではないか。

答 委託料の精算の請求をしてこなかったことは、市の責任であると認識して

いる。しかし、市と医師会との力関係の差が大きく、委託料の使途について再三の説明を求めるも力が及ばなかったものである。このことをもって報告の義務を怠ったとして職員を処分する考えは持っていない。

日恵野佳代(日本共産党)

住宅リフォーム助成事業を

問 全国で成果があがっている住宅リフォーム助成制度があれば、複数の市内業者に仕事が回る。また、助成金を地域商品券で発行すれば、地域経済の振興に大いに寄与すると考える。市内の仕事おこし、景気活

性化のため、市はこの事業に取り組みむべきではないか。

答 即効性のあるいいご意見をいただいたので、検討してみたい。

後期高齢者医療制度について

問 4月に保険料が値上げされる。県は据え置き、引き下げすべきではないか。

答 剰余金、基金を活用して保険料の増加を5%に抑制したところである。大変厳しいととらえている。

問 後期高齢者医療制度は、廃止すべきではないか。

答 現在国において、新しい制度の検討が行われている。結論を待ちたい。

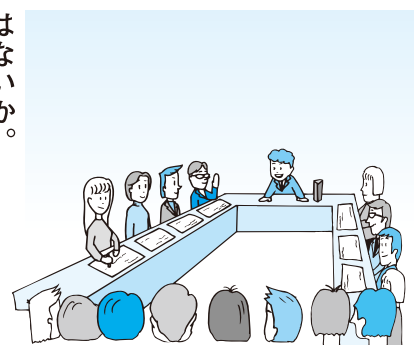
新実祥悟(無会派)

集中改革プランの次期計画策定は

問 蒲郡市集中改革プランを第4次総合計画の中に含めていくとのことだが、ある程度計画を策定しなければ乗り切れないと考える。次期計画を策定するべきで

はないか。

答 集中改革プランは第4次総合計画の中で議論していくが、何もしないというわけではない。その時々々の状況を適切に判断していく。財政健全化改革チャレンジ計画については、見通しができそうな向こう3年ぐらいで見直しを行って



蒲郡市の教職員数の現状は

問 児童生徒数が減っていても教職員数は減っていないとのことだが、直近5年間の教職員数の推移は

答 平成18年度は418人であったが、平成22年度は421人となり、5年間で3名増えている。